

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |       | 第85期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第86期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第85期                        |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |       | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高                          | (百万円) | 41,626                       | 43,868                       | 56,489                      |
| 経常利益                         | (百万円) | 5,750                        | 7,032                        | 7,736                       |
| 四半期(当期)純利益                   | (百万円) | 4,184                        | 5,615                        | 5,721                       |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (百万円) | 7,658                        | 6,666                        | 10,943                      |
| 純資産額                         | (百万円) | 68,219                       | 77,060                       | 71,540                      |
| 総資産額                         | (百万円) | 86,187                       | 97,094                       | 90,954                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)   | 144.23                       | 193.54                       | 197.20                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)   |                              |                              |                             |
| 自己資本比率                       | (%)   | 77.9                         | 78.0                         | 77.4                        |

| 回次            |     | 第85期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第86期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 51.58                         | 66.52                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大が継続し、中国においても経済成長の減速は見られたものの全体としては緩やかに成長しました。一方、欧州では景気低迷からの脱却に足踏みが続き、新興国においては景気減速への警戒感が強まりました。

国内経済におきましては、消費増税後の反動影響の長期化や円安による物価上昇などにより個人消費に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や建設機械業界等の需要が堅調に推移し、国内においても工作機械や液晶・半導体業界等の需要が堅調に推移しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、438億6千8百万円と前年同期比22億4千1百万円増(5.4%増)となりました。損益面でも、原価低減努力や円高修正の影響などにより営業利益は31億1千5百万円となり、前年同期比6億8千5百万円増(28.2%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は70億3千2百万円と前年同期比12億8千2百万円増(22.3%増)となりました。四半期純利益は56億1千5百万円となり前年同期比14億3千万円増(34.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ベルト・ゴム製品事業

ベルト・ゴム製品では、液晶・半導体業界や工作機械向けの需要が堅調に推移しましたが、繊維機械や金融機器業界向けの需要が低調でした。建設資材は免震材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は175億5千7百万円と前年同期比6億4千7百万円増(3.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は原価低減や増収効果もあり17億8千6百万円と前年同期比2億3千5百万円増(15.2%増)となりました。

#### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械向け油圧ホース製品や、半導体製造装置向けチューブ製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車部品も国内のトラック用エアブレーキ製品やNOx規制対応製品が堅調に推移し、海外でも韓国やメキシコで自動車用チューブ製品等が堅調でした。メカトロ製品は、中国・韓国自動車メーカーの設備投資需要があり堅調でした。

以上の結果、売上高は188億1千9百万円と前年同期比16億7百万円増(9.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は18億5千8百万円と前年同期比4億1千9百万円の増(29.2%増)となりました。

#### その他産業用製品事業

空調製品は、消費増税後の反動減の影響を受け、やや低調に推移しました。感温性粘着テープは、一部顧客への製品投入時期に遅れはあるものの、国内セラミックコンデンサーメーカーの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は49億4千5百万円と前年同期比1億3千7百万円減(2.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は3億6千4百万円の営業損失と前年同期比1億1百万円の減少となりました。

#### 不動産事業

一部テナントの退去等があり、売上高は7億4千1百万円となり、セグメント利益（営業利益）は3億3百万円となりました。

#### 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は8億2千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は6億4千万円となりました。

#### その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は9億7千5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は9千5百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し61億4千万円増加し、970億9千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券やたな卸資産等が増加したことにより、25億6千7百万円増加の491億7千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し35億7千2百万円増加し、479億2千4百万円となりました。設備投資に伴う有形固定資産の増加と持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し6億1千9百万円増加し、200億3千3百万円となりました。従業員持株会信託型E S O P導入に伴う長期借入金増加等が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し55億2千万円増加し770億6千万円となりました。四半期純利益56億1千5百万円による利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、12億1千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計    | 100,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 30,272,503                              | 30,272,503                      | 東京証券取引所<br>市場第1部                   | 完全議決権株式であり、権利内容に<br>何ら限定のない当社における標準と<br>なる株式。<br>単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 30,272,503                              | 30,272,503                      |                                    |   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日～<br>平成26年12月31日 |                       | 30,272,503           |                 | 8,060          |                       | 7,608                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                               |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,014,300 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>29,249,400            | 292,494  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>8,803                 |          |    |
| 発行済株式総数        | 30,272,503                    |          |    |
| 総株主の議決権        |                               | 292,494  |    |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式246,000株(議決権の数2,460個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)を含めております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ニッタ株式会社 | 大阪市浪速区桜川<br>4 - 4 - 26 | 1,014,300            |                      | 1,014,300           | 3.35                           |
| 計                   |                        | 1,014,300            |                      | 1,014,300           | 3.35                           |

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 16,349                  | 16,487                        |
| 受取手形及び売掛金     | 18,182                  | 19,323                        |
| 有価証券          | 5,000                   | 6,000                         |
| たな卸資産         | 5,184                   | 5,789                         |
| 繰延税金資産        | 757                     | 426                           |
| その他           | 1,155                   | 1,168                         |
| 貸倒引当金         | 25                      | 24                            |
| 流動資産合計        | 46,603                  | 49,170                        |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）   | 10,332                  | 10,858                        |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,759                   | 2,963                         |
| 工具、器具及び備品（純額） | 592                     | 644                           |
| 土地            | 2,458                   | 2,464                         |
| 建設仮勘定         | 406                     | 926                           |
| その他（純額）       | 194                     | 207                           |
| 有形固定資産合計      | 16,742                  | 18,065                        |
| 無形固定資産        | 510                     | 454                           |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 投資有価証券        | 25,994                  | 28,229                        |
| 長期貸付金         | 97                      | 29                            |
| 繰延税金資産        | 45                      | 79                            |
| 退職給付に係る資産     | 248                     | 267                           |
| その他           | 768                     | 854                           |
| 貸倒引当金         | 57                      | 55                            |
| 投資その他の資産合計    | 27,098                  | 29,403                        |
| 固定資産合計        | 44,351                  | 47,924                        |
| 資産合計          | 90,954                  | 97,094                        |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 11,068                  | 10,779                        |
| 短期借入金         | 8                       | -                             |
| 未払法人税等        | 517                     | 516                           |
| 賞与引当金         | 865                     | 446                           |
| その他           | 1,911                   | 2,298                         |
| 流動負債合計        | 14,370                  | 14,041                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 200                     | 829                           |
| 繰延税金負債        | 483                     | 669                           |
| 役員退職慰労引当金     | 153                     | 153                           |
| 退職給付に係る負債     | 3,113                   | 3,241                         |
| その他           | 1,093                   | 1,097                         |
| 固定負債合計        | 5,043                   | 5,992                         |
| 負債合計          | 19,414                  | 20,033                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 8,060                   | 8,060                         |
| 資本剰余金         | 7,608                   | 7,873                         |
| 利益剰余金         | 53,901                  | 58,414                        |
| 自己株式          | 1,868                   | 2,134                         |
| 株主資本合計        | 67,702                  | 72,213                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 1,616                   | 1,797                         |
| 為替換算調整勘定      | 997                     | 1,668                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 67                      | 66                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,681                   | 3,531                         |
| 少数株主持分        | 1,155                   | 1,315                         |
| 純資産合計         | 71,540                  | 77,060                        |
| 負債純資産合計       | 90,954                  | 97,094                        |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

|                 | (単位：百万円)                                     |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
| 売上高             | 41,626                                       | 43,868                                       |
| 売上原価            | 30,477                                       | 31,525                                       |
| 売上総利益           | 11,149                                       | 12,343                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 8,719  | 9,227  |
| 営業利益            | 2,429  | 3,115  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 26   | 33   |
| 受取配当金           | 91   | 100  |
| 業務受託料           | 236  | 237  |
| 持分法による投資利益      | 3,115  | 3,707  |
| その他             | 123  | 105  |
| 営業外収益合計         | 3,594  | 4,184  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 12   | 8  |
| 業務受託費用          | 241  | 247  |
| その他             | 18   | 12   |
| 営業外費用合計         | 273  | 268  |
| 経常利益            | 5,750  | 7,032  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 9  | 8  |
| 造林補助金           | 28   | 25   |
| その他             | 1  | 0  |
| 特別利益合計          | 39   | 34   |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 61   | 9  |
| 造林圧縮損           | 28   | 25   |
| 関係会社整理損         | 30   | -  |
| その他             | 0  | 0  |
| 特別損失合計          | 122  | 35   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 5,667  | 7,031  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 758  | 862  |
| 法人税等調整額         | 573  | 387  |
| 法人税等合計          | 1,331  | 1,249  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,335  | 5,782  |
| 少数株主利益          | 150  | 167  |
| 四半期純利益          | 4,184  | 5,615  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 4,335  | 5,782  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 545  | 174  |
| 為替換算調整勘定         | 944  | 229  |
| 退職給付に係る調整額       | -  | 1  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,833  | 481  |
| その他の包括利益合計       | 3,323  | 884  |
| 四半期包括利益          | 7,658  | 6,666  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 7,442  | 6,465  |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 215  | 201  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は今後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間629百万円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間629百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 百万円                     | 439百万円                        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 減価償却費<br>のれんの償却額 | 1,015百万円<br>21百万円                            | 1,169百万円<br>百万円                              |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 435             | 15              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 435             | 15              | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 580             | 20              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日  | 利益剰余金 |
| 平成26年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 522             | 18              | 平成26年9月30日 | 平成26年12月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント            |                      |                        |           |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注)3 |
|-----------------------------|--------------------|----------------------|------------------------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
|                             | ベルト・<br>ゴム製品<br>事業 | ホース・<br>チューブ<br>製品事業 | その他<br>産業用<br>製品<br>事業 | 不動産<br>事業 | 経営指導<br>事業 | 計      |             |        |             |                                   |
| 売上高                         |                    |                      |                        |           |            |        |             |        |             |                                   |
| 外部顧客への<br>売上高               | 16,909             | 17,212               | 5,083                  | 759       | 693        | 40,658 | 968         | 41,626 |             | 41,626                            |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   |                    |                      |                        | 35        | 125        | 161    | 100         | 261    | 261         |                                   |
| 計                           | 16,909             | 17,212               | 5,083                  | 794       | 819        | 40,819 | 1,069       | 41,888 | 261         | 41,626                            |
| セグメント利益又<br>はセグメント損失<br>( ) | 1,551              | 1,438                | 262                    | 338       | 512        | 3,578  | 103         | 3,681  | 1,251       | 2,429                             |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,251百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                             | 報告セグメント            |                      |                        |           |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注)3 |
|-----------------------------|--------------------|----------------------|------------------------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
|                             | ベルト・<br>ゴム製品<br>事業 | ホース・<br>チューブ<br>製品事業 | その他<br>産業用<br>製品<br>事業 | 不動産<br>事業 | 経営指導<br>事業 | 計      |             |        |             |                                   |
| 売上高                         |                    |                      |                        |           |            |        |             |        |             |                                   |
| 外部顧客への<br>売上高               | 17,557             | 18,819               | 4,945                  | 741       | 827        | 42,892 | 975         | 43,868 |             | 43,868                            |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   |                    |                      |                        | 34        | 135        | 170    | 120         | 290    | 290         |                                   |
| 計                           | 17,557             | 18,819               | 4,945                  | 776       | 963        | 43,063 | 1,095       | 44,158 | 290         | 43,868                            |
| セグメント利益又<br>はセグメント損失<br>( ) | 1,786              | 1,858                | 364                    | 303       | 640        | 4,225  | 95          | 4,320  | 1,204       | 3,115                             |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,204 百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント損益に与える影響はありません。

第2四半期連結会計期間より、平成26年7月1日付の組織変更に伴う管理区分の見直しを行い、従来「その他産業用製品事業」に含めておりましたメカトロ製品を「ホース・チューブ製品事業」に含めることとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 144円23銭                                      | 193円54銭                                      |
| (算定上の基礎)             |  |  |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 4,184  | 5,615  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 4,184  | 5,615  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 29,013                                       | 29,012                                       |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間0千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第86期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 522百万円      |
| 1株当たりの金額           | 18円00銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月11日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 西 幹 男 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 入 山 友 作 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。